

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第8期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒 生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 伸之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 伸之

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))
東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))
東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	304,096	303,073	259,507	236,655	244,974
経常利益 (百万円)	7,253	5,333	4,607	4,912	7,811
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	4,095	3,161	4,121	1,901	4,087
包括利益 (百万円)					2,992
純資産額 (百万円)	30,285	31,021	24,557	27,936	30,287
総資産額 (百万円)	197,170	174,321	169,761	162,893	146,781
1株当たり純資産額 (円)	283.46	290.36	229.77	261.35	283.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	40.27	29.61	38.60	17.81	38.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.29	27.71			35.35
自己資本比率 (%)	15.3	17.8	14.4	17.1	20.6
自己資本利益率 (%)	12.5	10.3	14.8	7.3	14.1
株価収益率 (倍)	20.9	11.9		15.8	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,509	2,789	29,893	28,301	20,540
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,182	306	416	2,395	481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,686	7,835	31,905	25,107	9,813
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,012	11,281	12,805	13,526	24,663
従業員数 (人)	2,634	2,631	2,546	2,563	2,582
[外、平均臨時雇用人員]	[361]	[316]	[266]	[234]	[209]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	294,584	293,838	250,574	231,420	238,991
経常利益 (百万円)	7,060	5,218	4,495	4,875	7,525
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,965	3,104	5,476	1,946	3,841
資本金 (百万円)	16,354	16,354	16,354	16,354	16,354
発行済株式総数 (千株)	普通株式 106,761 A種優先株式 B種優先株式	普通株式 106,761	普通株式 106,761	普通株式 106,761	普通株式 106,761
純資産額 (百万円)	31,487	32,108	24,589	27,931	30,051
総資産額 (百万円)	194,038	172,185	164,177	157,782	141,556
1株当たり純資産額 (円)	294.95	300.77	230.34	261.65	281.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 12.00 A種優先株式 4.60 B種優先株式 6.48 (普通株式 7.00) (A種優先株式 4.60) (B種優先株式 6.48)	普通株式 10.00 (普通株式 5.00)	普通株式 0.00 (普通株式 0.00)	普通株式 6.00 (普通株式 0.00)	普通株式 10.00 (普通株式 0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	38.92	29.07	51.30	18.23	35.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.13	27.20			
自己資本比率 (%)	16.2	18.6	15.0	17.7	21.2
自己資本利益率 (%)	11.6	9.8	19.3	7.4	13.3
株価収益率 (倍)	21.6	12.1		15.4	6.9
配当性向 (%)	30.8	34.4		32.9	27.8
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,438 [328]	2,422 [286]	2,434 [240]	2,453 [211]	2,460 [190]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 上記記載の優先株式は、全て平成15年8月29日に発行した「第一回A種優先株式」、「第一回B種優先株式」である。なお、同優先株式は平成18年10月1日付で全株式の一括取得及び消却を行っている。

3 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、平成15年4月10日にTCホールディングズ株式会社として設立。同年10月1日に(旧)東急建設の建設事業部門を商号と共に引き継ぎ、新たに東急建設株式会社としてスタートした。

当社グループの主な変遷は次のとおりである。

- 平成15年4月 TCホールディングズ(株)設立
- 平成15年7月 TCホールディングズ(株)は建設業法による国土交通大臣許可(特-15)第20220号の許可を受ける。
TCホールディングズ(株)は宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(1)第6474号の免許を受ける。
- 平成15年10月 TCホールディングズ(株)は(旧)東急建設の建設事業部門を承継し、社名を東急建設(株)に変更する。
同時に、株式を承継することにより、東建産業(株)、田園都市設備工業(株)、東急リニューアル(株)が連結子会社となる。
株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成20年7月 建設業法による国土交通大臣許可(特-20)第20220号の許可を受ける。
(以後5年ごとに許可更新)
宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(2)第6474号の免許を受ける。
(以後5年ごとに免許更新)
- 平成20年8月 田園都市設備工業(株)の全株式を当社グループ外に売却
- 平成23年3月 PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA(現 連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当社グループは、東急グループの構成員として開発事業の分野を担い、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、建設事業を中心に事業を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

建設事業 当社を中心に事業を行っている。当社は、子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)及び関連会社の世紀東急工業(株)、東急グリーンシステム(株)、あすか創建(株)に工事の一部を発注している。また、子会社の東建産業(株)は、建設資機材の販売・賃貸等を行っており、当社は、その一部を購入・賃借している。

海外においては、子会社のPT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA及び関連会社のCH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.が事業を行っている。

なお、その他の関係会社の東京急行電鉄(株)より工事の一部を継続的に受注している。

そして、当社グループは、建設事業を「建設事業（建築）」と「建設事業（土木）」に分類して事業を行っている。

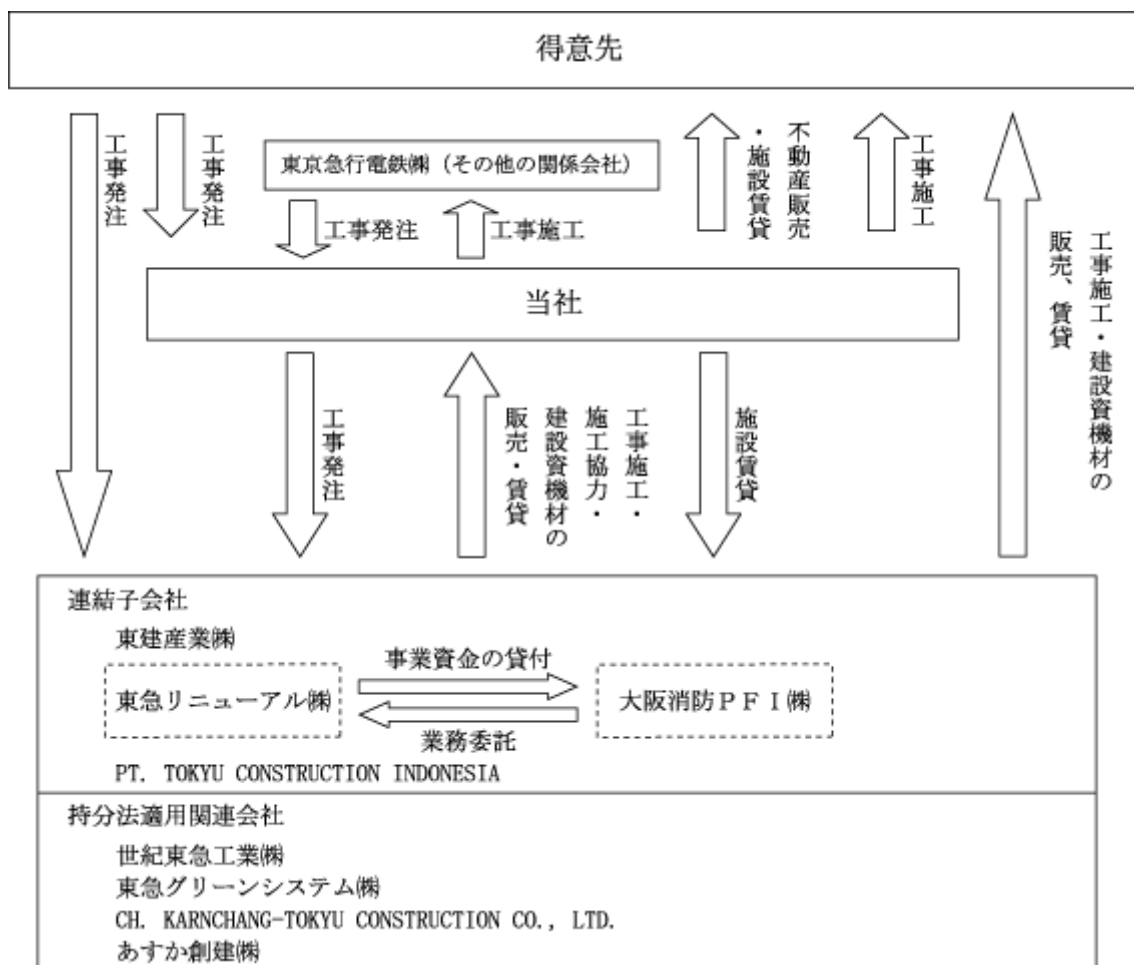
建設事業（建築）：当社の建築部門と子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)及びPT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAが建築工事とそれに附帯する事業を行っている。

建設事業（土木）：当社の土木部門と子会社のPT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAが土木工事とそれに附帯する事業を行っている。

不動産事業 当社が不動産の販売、賃貸事業等を行っており、一部を子会社に賃貸している。

また、子会社の大阪消防PFI(株)は「大阪府立消防学校再整備等事業」を行っており、東急リニューアル(株)から事業資金の一部を借入れている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記系統図の連結子会社4社及び持分法適用関連会社4社のほか、子会社3社「さくらんぼ消防PFI(株) (株) 港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト、RAY WILSON CO.」(持分法非適用非連結子会社)、関連会社2社「古川コースウェアサービス(株)、TXキャンパス(株)」(持分法非適用関連会社)がある。

4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東建産業株式会社	東京都渋谷区	50	建設事業(建築)	100	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等8名
東急リニューアル株式会社	東京都品川区	125	建設事業(建築)	90.5	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等8名
PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	百万インドネシ ア・ルピア 17,978	建設事業(建築) 建設事業(土木)	89.9	役員の兼務等4名
大阪消防PFI株式会社 1	大阪市北区	10	不動産事業	45.3 [45.3]	役員の兼務等3名
(持分法適用関連会社) 世紀東急工業株式会社 2	東京都港区	2,000	建設事業	23.1	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等5名
東急グリーンシステム株式会社	東京都目黒区	80	建設事業	22.5 (直接 0.0)	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	千タイ・パーツ 100,000	建設事業	45.0	当社と協力施工している。 役員の兼務等5名
あすか創建株式会社	東京都品川区	356	建設事業	21.4	当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名
(その他の関係会社) 東京急行電鉄株式会社 2 3	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(直接 14.2) (間接 0.7)	東京急行電鉄株の発注する工 事の一部を受注している。 役員の兼務等2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称等を記載している。

2 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3 2 有価証券報告書を提出している。

4 3 同社は、議決権の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出し
ており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

5 議決権の所有割合の [] 内は間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,409 [205]
不動産事業	32 []
全社(共通)	141 [4]
合計	2,582 [209]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」に従事する同一の従業員が存在するため、「建設事業」として記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,460 [190]	45.2	20.9	7,016,485

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,287 [186]
不動産事業	32 []
全社（共通）	141 [4]
合計	2,460 [190]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」に従事する同一の従業員が存在するため、「建設事業」として記載している。
 3 平均勤続年数は(旧)東急建設を含んだ平均を算出している。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢が続いてきたが、企業業績に改善の動きが広がり、設備投資が持ち直す等、一部に回復の兆しがみられた。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は、国民生活や企業活動に深刻な影響を与えることとなった。

建設業界においては、マンションの着工戸数が増加に転じたものの、オフィスビルや商業施設等の建設需要の冷え込みが続き、民間建設投資は依然として低水準で推移したことに加え、公共投資が減少したことにより、受注環境は引き続き厳しい状況で終始した。

このような情勢下において当社グループは、安定した受注量の確保に向け、東急沿線地域を中心に継続優良顧客への営業展開に一層注力するとともに、耐震をはじめとした防災分野の技術開発に取り組み、他社との差別化を図った他、利益の最大化に向けた工事採算の改善や間接経費の低減に努めてきた。また、海外事業を強化すべくインドネシア共和国に連結子会社となる現地法人を設立した。

当連結会計年度の業績は、売上高が244,974百万円（前連結会計年度比8,319百万円増）と増収となった。利益面においては、営業利益が7,584百万円（前連結会計年度比2,302百万円増）、経常利益が7,811百万円（前連結会計年度比2,899百万円増）と、それぞれ増益となった。また、貸倒引当金戻入額等1,123百万円を特別利益に、退職給付制度改定損等3,651百万円を特別損失にそれぞれ計上し、更に外部環境を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が923百万円となったこと等により、当期純利益は4,087百万円（前連結会計年度比2,185百万円増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業（建築））

受注高は、民間工事の受注が減少したものの、清掃工場等の大型官公庁工事を受注したこと等により、164,081百万円と前連結会計年度に比べ8,010百万円（5.1%）の増加となった。完成工事高については国内で大型民間工事が竣工したことにより、196,738百万円と前連結会計年度に比べ13,034百万円（7.1%）の増加となった。また、セグメント利益についても、7,506百万円と前連結会計年度に比べ1,741百万円（30.2%）の増加となった。

（建設事業（土木））

受注高は、海外において、大型工事の受注がなく、また、為替相場の変動により過年度に外貨建て契約した工事の請負金額の円貨額が減少したこと等により、41,644百万円と前連結会計年度に比べ20,645百万円（33.1%）の減少となった。完成工事高については国内において公共投資低迷の影響で官公庁工事が減少したことにより、44,433百万円と前連結会計年度に比べ3,149百万円（6.6%）の減少となった。一方、セグメント利益については、工事採算性の向上により2,730百万円と前連結会計年度に比べ32百万円（1.2%）の増加となった。

（不動産事業）

不動産事業売上高については不動産の売却物件の減少等により、3,802百万円と前連結会計年度に比べ1,565百万円（29.2%）の減少となった。一方、セグメント利益についてはたな卸資産評価額の見直しが行われたものの、多額の簿価切下げがなかったことから、806百万円と前連結会計年度に比べ336百万円（71.8%）の増加となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11,137百万円（82.3%）増加し、当連結会計年度末には24,663百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、売上債権の減少等の資金増加要因により、20,540百万円の資金増加（前連結会計年度は28,301百万円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等があったものの、長期貸付金の回収による収入や関係会社株式の売却による収入等により、481百万円の資金増加（前連結会計年度は2,395百万円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金収支は、短期借入金の減少等により、9,813百万円の資金減少（前連結会計年度は25,107百万円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減	増減率(%)
建設事業(建築) (百万円)	156,071	164,081	8,010	5.1
建設事業(土木) (百万円)	62,289	41,644	20,645	33.1
合計 (百万円)	218,361	205,726	12,634	5.8

(注) 当社グループでは「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」以外では受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減	増減率(%)
建設事業(建築) (百万円)	183,703	196,738	13,034	7.1
建設事業(土木) (百万円)	47,583	44,433	3,149	6.6
不動産事業 (百万円)	5,368	3,802	1,565	29.2
合計 (百万円)	236,655	244,974	8,319	3.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度

東京急行電鉄株 38,090百万円 16.1%

当連結会計年度

東京急行電鉄株 41,432百万円 16.9%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	224,724	151,992	376,717	179,082	197,635
	土木工事	50,010	62,289	112,299	47,583	64,716
	計	274,734	214,282	489,017	226,665	262,352
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	197,635	160,017	357,653	190,822	166,830
	土木工事	64,716	41,656	106,373	44,445	61,927
	計	262,352	201,674	464,026	235,267	228,758

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額の増減がある場合についても同様の処理をしている。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	26.9	73.1	100
	土木工事	5.5	94.5	100
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	33.6	66.4	100
	土木工事	4.1	95.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	5,054	174,027	179,082
	土木工事	19,862	27,721	47,583
	計	24,916	201,748	226,665
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	7,747	183,075	190,822
	土木工事	19,064	25,381	44,445
	計	26,811	208,456	235,267

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

東京急行電鉄(株)	たまプラーザ テラス ゲートプラザ(2期)新築工事
学校法人帝京科学大学	(仮称)帝京科学大学千住キャンパス新設工事
協同組合Sia神奈川	協同組合Sia神奈川企業団地建設工事(平成21年度建築物及び構築物工事)
福岡県	藤波ダム建設工事
首都高速道路(株)	S J 14工区(2)トンネル・連結路基礎工事

当事業年度

二子玉川東地区市街地 再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物 新築工事(b街区)
かちどきGROWTH TOWN(株)	勝どき一丁目地区プロジェクト新築工事
東京急行電鉄(株)	たまプラーザ テラス ゲートプラザ(3期)新築工事
東京急行電鉄(株)	(仮称)大岡山シニア住宅計画新築工事
東急不動産(株)	阿倍野A1地区第2種市街地再開発事業A2棟建設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
東京急行電鉄(株)	37,134百万円	16.4%
当事業年度		
東京急行電鉄(株)	40,556百万円	17.2%

次期繰越工事高（平成23年3月31日現在）

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	26,666	140,163	166,830
土木工事	43,479	18,448	61,927
計	70,146	158,611	228,758

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会	渋谷新文化街区プロジェクト新築工事(A工事)	平成29年3月 完成予定
タイ高速度交通公社	バンコク大量輸送網整備事業(パープルライン)()その1工事	平成25年7月 完成予定
東京急行電鉄(株)	渋谷新文化街区プロジェクト新築工事(B1工事)	平成24年4月 完成予定
東京急行電鉄(株)	鷺沼四丁目マンション計画新築工事(敷地1)	平成25年3月 完成予定
東京二十三区清掃一部事務組合	大田清掃工場建設工事	平成26年9月 完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界においては、震災復興に伴う建設投資が見込まれるものの、企業の設備投資が不透明であることに加え、建設資材価格の上昇による工事採算性の悪化が懸念されることから、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような認識のもと、当社グループは、顧客ニーズの収集・分析に一層注力するとともにリニューアル及び情報化関連技術を深耕し、企画提案力の強化を図る他、徹底した原価管理と業務の効率化を一段と推し進め、今後もコストの削減に努めていくこととしている。更に、社会的要請の高まりが見込まれる環境・防災分野へ積極的に取り組み、新規事業分野の開拓にも挑戦する等、より強固な収益基盤の確立に向けて邁進していく所存である。

なお、今般の東日本大震災により、東北支店及び施工中の一部の作業所が被災したが、その影響は極めて限定的であった。また当社では、事業継続計画に基づき、震災発生直後に緊急対策本部を設置し、被災地に対する救援物資の提供や、調査・復旧作業にあたる人員を派遣する等、災害復旧支援に取り組んでいる。今後とも、社会基盤整備を担う建設業の一員として、被災地の一日も早い復興に向け、最大限の努力を続けていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業等について

建設市場について

建設市場においては、住宅の新規着工戸数が増加傾向に転じており、また、今後、震災後の復興へ向けた建設投資の増加が見込まれるものの、一方で、製造業を中心とした生産活動の低下や民間設備投資の落ち込みによる影響が懸念され、市場が一層縮小していく可能性がある。当社グループの主要事業である建設事業は、景気動向の影響を比較的受けやすく、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

建設業界について

建設業界については、建設市場が縮小した場合、受注獲得をめぐる企業間競争の更なる激化は避けられない見通しである。

このような受注環境にあって当社グループは、信用力で優位に立つ大手ゼネコンと、いわゆる官公需法（中小企業者を保護するため国が官公需の一定量を確保することを定めた法律）によって優先的に公共工事を受注できる地場ゼネコンの間に挟まれ、営業面で難しい状況も予想され、工事受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

東京急行電鉄及び東急グループとの関係について

東京急行電鉄株式会社は、当社の筆頭株主であり、また、当社は同社の持分法適用関連会社である。

営業面では、同社をはじめとする東急グループ各社からの受注割合は毎年20%前後で推移してきている。今後の事業計画においては、金額的には減少傾向ではあるものの、受注割合としては同程度の受注を継続的に見込んでいる。

しかしながら、東急グループ各社からの今後の工事発注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

参考：東急グループからの過去2年の受注実績及び今後の受注計画（個別）

（単位：百万円）

	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受注高	214,282	201,674	210,000
内、東急グループからの受注高	45,854	56,677	42,000
構成比率	21.4%	28.1%	20.0%

(2) 工事代金回収について

建設工事の受注に際しては、発注者に対する与信管理等の強化を図り、その一環として工事代金を可能な限り先行して受領する契約にする等により、回収遅延等が発生しないよう対処している。また、受注後に生じた回収懸念案件については、当社の損失を最小限に留めるべく対応することとしているが、経済変動、発注者の経営不振等から、工事代金の回収に支障を来す可能性がある。このようなリスクに対して、当社グループは売掛債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているが、想定額以上の多額の工事代金が未回収となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 工事瑕疵等について

建設工事の施工に際しては、品質保証に関する国際規格（ISO9001）に基づく品質管理を徹底し、品質の確保と瑕疵発生の防止を図っている。また、過去に施工した物件に瑕疵が発生するリスクに対しては、完成工事の瑕疵修補等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

しかしながら、修補に見込額を大幅に超える費用を要するような瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 労働者、第三者等の災害について

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法規を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生マネジメントシステムに基づき労働者並びに第三者災害の防止を図っているが、事故の発生等の可能性は否定できず、重大災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(5) 保有資産について

当社グループが保有している不動産、有価証券等の資産については、今後の景気変動等によりこれらの資産価値が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(6) 繰延税金資産について

繰延税金資産の計上に関しては、公正な会計基準に則り厳正に対応している。しかし、今後の受注高、完成工事総利益の確保が困難な状況となり、利益計画より大幅な乖離が発生した場合には繰延税金資産の取崩しが発生するリスクが存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 地震、津波等の自然災害について

地震、津波等の自然災害が発生し、当社グループの従業員や保有資産が被害を受け、事業継続に重大な支障を来たした場合、損害が発生する可能性がある。

また、自然災害発生後に受注環境の変化、建設資機材や燃料等の価格高騰及び電力供給不足等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 訴訟等について

当社グループは、国内及び海外における事業活動により、訴訟、紛争その他の法的手続等の対象となることがある。このため、係争中の案件については、訴訟経過等の状況に基づき、個別に見積った損失見込額を計上することとしている。

しかしながら、今後の訴訟審理の進展状況によっては、その内容・結果が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発は次のとおりである。なお、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の研究開発費は、建設事業共通でかかる費用のため、「建設事業」として記載している。

[建設事業]

研究開発活動については、受注確保と施工品質向上のため、現場の目線に立ち、社内技術部門が連携協働し、取り組んでいる。特に、「受注の確保」に貢献するため、重点分野を中心に技術優位性の確保とコスト低減を図り、開発技術の早期実用化を目指している。併せて、将来を見据えて、絶えず成果を生み出す研究開発の環境づくりを目指している。当連結会計年度は以下を重点技術分野として、研究開発を進めた。

鉄道、生産・流通施設、高齢者施設等を対象とした建設技術分野

二酸化炭素排出削減、生物多様性、環境保全等、環境配慮設計・工法に対応する技術分野

リニューアル、防災、耐震等ストック型社会に対応する技術分野

技能労働者不足や顧客要求の多様化に対応できる技術分野

更に、大学、公共研究機関及び関連企業等との共同研究を進め、競争的資金の活用等により研究開発の効率を高めている。

当連結会計年度における研究開発費は、670百万円である。

(1) 鉄道構造物の防災技術の開発

新たに開発した鉄道高架橋柱の耐震補強工法「CBフープ工法」やトンネル覆工の空洞充填工法「PLAM工法」を適用した鉄道構造物の補強工事の実施、「ラディッシュアンカー工法」の防災工事への適用、災害損傷構造物の迅速復旧工法「TST-Fish工法」の開発等、防災関連技術の開発を積極的に推進した。また、公益財団法人鉄道総合技術研究所と共同研究した「アーチサポート工法」の共同研究成果である設計・施工指針を、「既存鉄道コンクリート高架橋梁の耐震補強設計・施工指針（アーチサポート工法編）」として鉄道総合技術研究所から発刊した。

(2) 障害物の移設を伴わない耐震補強工法の開発

移設不可能な管路等の障害物が存在していても、障害物を移設せずに補強できる工法「TWJS補強工法」を開発し、都内共同溝の耐震補強工事に適用した。この工法は、狭隘な場所でも耐震補強工事や改良工事を可能とし、工期短縮とコスト低減を図ることができる工法である。

(3) 雑草生育抑制緑化工法の開発と普及

緑地の維持管理コスト低減を目的として、雑草生育の抑制効果があるクラピア（多年生地被類植物）を活用した「クラピア苗吹付け緑化工法」（共同開発：国立大学法人宇都宮大学 倉持仁志講師、(株)グリーンプロデュース、(株)ワダ・コーポレーション）の実施工を河川堤防等において実施し、工法の普及に努めた。クラピアの特性により、刈込み作業、雑草抜き作業が軽減され、維持管理作業を省力化することができる。

(4) 段差付き空洞プレストレストコンクリート合成床の開発

「段差付き空洞プレストレストコンクリート合成床の開発実験」（共同研究：昭和コンクリート工業(株)、(株)建研）が、第37回社団法人プレストレストコンクリート技術協会賞（論文賞）を受賞した。この賞は、社団法人プレストレスト技術協会が、PC技術の発展に顕著な貢献をしたと認められる業績に対し授与するもので、段差合成床に対して行った各種実験の成果が認められたものである。現在、本技術の実用化を進めている。

(5) 電磁波シールド技術の開発

「特定周波数の電磁波を遮蔽できる鉄筋コンクリート壁」を青山学院大学と共同で開発した。この鉄筋コンクリート壁は、鉄筋の配置やコンクリートの被り厚等を調整するだけで特定周波数の電磁波を遮蔽できるため、内装材等に電磁波シールド材料を施工する従来の方法に比べて工期を短縮しコストを低減できる。携帯電話等の通信環境を阻害することなく無線LAN等特定の通信波による外部への情報漏えいを防止する等、用途に応じた室内通信環境を確保する技術として期待できる。

(6) 建設環境モニタリングシステム「環境ビジュアライザ」の運用体制の確立

2008年に開発した建設環境モニタリングシステム「環境ビジュアライザ」を建設環境の自社管理手法として、定常的に運用する体制を確立した。「環境ビジュアライザ」は、建設現場内の複数位置で測定した騒音・振動レベル、粉塵量等の値を、無線を用いて重機内のモニタやインターネット上で視覚化し、一括管理することができるシステムである。

(7) 養生ネット付き先行手摺装置の開発

当社と朝日リーラック(株)は共同で「養生ネット付き先行手摺装置」を開発した。建設現場では、道路・鉄道等に近接した物件が多く、小さな部材の落下が重大事故につながる可能性がある。そこで、本開発では、作業者の転落を防止するために開発された先行手摺装置（枠組足場枠上をスライドし、組立時に先行するもの）に養生機能を持たせ、常に飛来落下養生されている状態にすることで、枠組足場組立作業の安全性を大幅に向上させた（特許出願中）。既に本装置を高速道路近接工事に採用している。

(8) タイル外壁高速劣化診断工法「タイルドクター」の開発

当社は、(株)ソーキ及びティスコ(株)と共同で、トータルステーションを活用したタイル外壁高速劣化診断工法「タイルドクター」を開発した（特許出願中、商標登録済）。本工法は、マルチ診断機の打撃音を内蔵コンピューターが解析し、剥離判定すると同時に、連動するトータルステーションがその位置を記録する画期的な方法である。記録したデータは高速でCAD図に変換され、同時に積算や見積を作成することも可能である。その結果、報告書作成までの時間を飛躍的に短縮できる。現地での調査工事の大幅な工期短縮も可能で診断費用全体のコスト低減にも寄与する。

(9) 二酸化炭素低減量が一覧表示されるシステム「環境技術提案システム」の開発

建物の施工時に適用される既存の環境配慮技術を体系的に整理し、諸条件を入力すると、それぞれの技術についての二酸化炭素低減量が一覧表示されるシステム「環境技術提案システム」を開発した。過去の類似物件をもとに原単位が設定されているため、詳細が決まっていない企画設計時でも二酸化炭素低減量を算定することができ、より早く、幅広い環境技術の提案が可能である。

(10) 廃棄物選別システムの開発

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの研究委託により建物解体時に発生する建設副産物の分離・選別作業をRT（ロボット技術）化する「次世代マニピュレータによる廃棄物分離・選別システム」を開発中で、その成果として「建物解体時に発生する建設副産物の選別システム開発」に目処をつけた。今回、その一部を構成する「廃棄物選別システム」を開発した。本システムは、画像による廃棄物の判定を行い材質ごとに選別するものである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

[不動産事業]

研究開発活動は、特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の記載並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを継続的に行っている。これらの見積りに関しては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的な判断を行っている。しかし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 業績報告

当連結会計年度の概況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり。

建設事業（建築）

当連結会計年度における受注高は164,081百万円（前連結会計年度は156,071百万円）、完成工事高は196,738百万円（前連結会計年度は183,703百万円）、セグメント利益は7,506百万円（前連結会計年度は5,764百万円）となっている。

(a) 完成工事高（個別）

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比11,740百万円（6.6%）増加の190,822百万円となっている。

工事分類別では、「店舗」と「マンション」に増加傾向がみられた。また、発注者別では、官公庁工事、民間工事ともに増加となった。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減率
完成工事高	179,082	190,822	6.6%
完成工事総利益	12,046	13,611	13.0%

(b) 完成工事総利益率（個別）

利益率については、大型民間工事の出来高が竣工にかけて上がったことや、建設コストの市況を見据え原価低減施策を推進した結果、工事採算が改善したため、前事業年度比0.4ポイントの増加となった。

(c) 受注高（個別）

受注高は160,017百万円で、前事業年度比8,024百万円（5.3%）の増加となった。

（発注者別）

中央官庁からの受注は前事業年度比125.1%増加、地方自治体からの受注は同526.4%増加し、官公庁工事の受注額合計では同431.7%増加した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比20.7%減少、東急グループからの受注は同38.8%の増加となり、民間の受注額合計では同8.5%の減少となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は、当事業年度26.2%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事15.9%、民間工事84.1%の構成比となった。

（工事分類別）

「マンション」は前事業年度比5.3%減少し、建築工事全体に占める同工事の割合も32.9%と前事業年度36.6%に比べ減少した。「店舗」は前事業年度比27.4%増加し、構成比では14.4%となった。また、「教育・研究・文化施設」は前事業年度比10.8%増加し、構成比では10.0%となった。

（エリア別）

国内において、首都圏と地方の比較でみると、首都圏の割合が前事業年度比5.5ポイント増加し、国内全体に占める割合は84.4%と高い水準となった。

建設事業（土木）

当連結会計年度における受注高は41,644百万円（前連結会計年度は62,289百万円）、完成工事高は44,433百万円（前連結会計年度は47,583百万円）、セグメント利益は2,730百万円（前連結会計年度は2,697百万円）となっている。

（a）完成工事高（個別）

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比3,137百万円（6.6%）減少の44,445百万円となっている。

工事分類別では、「上・下水道」と「土地造成」でそれぞれ減少したが、得意分野である「鉄道」は増加し、構成比で見ても61.0%と高い比率を継続している。また、発注者別では、官公庁工事、民間工事ともに減少となった。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減率
完成工事高	47,583	44,445	6.6%
完成工事総利益	4,355	4,357	0.1%

（b）完成工事総利益率（個別）

利益率については、全社的な工事原価低減施策を推進し、前事業年度比0.6ポイントの増加となった。

（c）受注高（個別）

受注高は41,656百万円で、前事業年度比20,633百万円（33.1%）の減少となった。

（発注者別）

中央官庁からの受注は前事業年度比64.1%減少、地方自治体からの受注は同3.9%増加し、官公庁工事の受注額合計では同54.2%減少した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比10.2%増加、東急グループからの受注は同5.6%の減少となり、民間の受注額合計では微減となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は、当事業年度35.5%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事41.8%、民間工事58.2%の構成比となった。

（工事分類別）

「鉄道」は前事業年度比44.1%減少したが、構成比では52.7%と過半数の水準となった。一方、「道路」は前事業年度比38.2%増加し、構成比では18.4%となった。

（エリア別）

国内において、首都圏と地方の比較でみると、首都圏の割合が前事業年度比10.4ポイント増加し、国内全体に占める割合は82.5%と高い水準となった。

不動産事業（連結）

不動産事業売上高は3,802百万円（前連結会計年度は5,368百万円）となった。この主な内容は、マンション等の不動産売却に係るものである。また、セグメント利益は806百万円（前連結会計年度は469百万円）となった。

営業外損益（連結）

営業外収益については、受取配当金や持分法による投資利益が増加したこと等により、前連結会計年度比231百万円の増加となった。また、営業外費用については、大型工事の工事代金の回収時期を迎え資金需要が緩和したことに加え、効率的な資金繰りに努めた結果、支払利息が削減されたこと等により、前連結会計年度比365百万円の減少となった。これらにより営業外損益は前連結会計年度比で597百万円改善した。

特別損益（連結）

特別利益については、過年度に損失処理を行った債権の回収等による貸倒引当金戻入額723百万円を計上したこと等により、前連結会計年度比504百万円の増加となった。また、特別損失については、退職給付制度改定損3,195百万円を計上したこと等により、前連結会計年度比3,278百万円の大幅な増加となった。

当期純損益（連結）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益5,283百万円（前連結会計年度比125百万円増）を計上したものの、外部環境を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を見直し法人税等調整額が923百万円となったこと等により、当期純利益は、前連結会計年度比2,185百万円増の4,087百万円となった。

（3）財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度比16,111百万円（9.9%）減少の146,781百万円となった。

流動資産は前連結会計年度比13,928百万円（10.8%）減少の115,384百万円となった。これは、現金預金が11,137百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が20,336百万円減少したこと等によるものである。

また、固定資産は前連結会計年度比2,183百万円（6.5%）減少の31,397百万円となった。これは、投資有価証券が1,253百万円、長期貸付金が746百万円、それぞれ減少したこと等によるものである。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比18,463百万円（13.7%）減少の116,493百万円となった。

流動負債は前連結会計年度比21,161百万円（16.4%）減少の107,585百万円となった。これは、短期借入金が8,998百万円、支払手形・工事未払金等が8,348百万円、未成工事受入金が5,600百万円、それぞれ減少したこと等によるものである。

固定負債は前連結会計年度比2,698百万円（43.5%）増加の8,907百万円となった。これは、翌連結会計年度に予定されている退職給付制度の改定に伴う影響等により退職給付引当金が2,600百万円増加したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金を640百万円実施したことにより利益剰余金が減少し、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が1,092百万円減少した一方で、当期純利益を4,087百万円計上したこと等により、前連結会計年度比2,351百万円（8.4%）増加の30,287百万円となった。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末17.1%から3.5ポイント増加し、20.6%となった。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未成工事受入金の減少等の資金減少要因があったものの、売上債権の減少等の資金増加要因により、20,540百万円の収入超（前連結会計年度は28,301百万円の収入超）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出があったものの、長期貸付金の回収による収入や関係会社株式の売却による収入等により、481百万円の収入超（前連結会計年度は2,395百万円の支出超）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払額等により9,813百万円の支出超（前連結会計年度は25,107百万円の支出超）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高の13,526百万円から11,137百万円増加し、24,663百万円となった。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費の支払や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。

財務政策

当社グループは現在、事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行7行によるシンジケーション方式のコミットメントライン契約等からの借入により資金調達を行っている。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
なお、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の設備は、建設事業共通の設備であるため、「建設事業」として記載している。

1 【設備投資等の概要】

（建設事業）

設備投資の主なものは、工事用機械工具等の購入及び技術研究のための設備の拡充であり、当連結会計年度の設備投資の総額は304百万円である。

（不動産事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は60百万円である。

（全社共通）

設備投資の主なものは、事務機器の入替えであり、当連結会計年度の設備投資の総額は165百万円である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工 器具備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
技術研究所 (相模原市中央区)	建設事業	研究開発 施設設備	1,567	70	1,195 (12,456)	13	2,845	38 [1]
相模原工場 (相模原市中央区) 1	建設事業 不動産事業	工事用機械 工場設備	293	124	1,448 (20,290)		1,866	11 [4]
川崎市中原区土地 (川崎市中原区) 2	不動産事業	賃貸土地			2,307 (7,893)		2,307	[]
宇田川町126番所在店舗 (東京都渋谷区) 1	不動産事業	賃貸店舗設備	33		1,579 (778)		1,613	[]
宇田川西地区暫定店舗 (東京都渋谷区) 1	不動産事業	賃貸店舗設備	77		1,354 (1,173)		1,431	[]
京都府所在倉庫設備 (京都府綴喜郡井手町) 1	不動産事業	賃貸倉庫設備	31	0	486 (20,364)		517	[]

（注）1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
但し、不動産事業に係る主な設備については、賃貸しているため記載すべき従業員数はない。

2 1 土地及び建物等の設備を賃貸している。

3 2 土地を賃貸している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月5日～ 平成18年8月3日 1	17,041	993,851	1,750	30,151	750	750
平成18年8月4日 2	858,916	134,935		30,151		750
平成18年8月4日 3		134,935	21,132	9,019		750
平成18年8月5日～ 平成18年9月30日 1	1,105	136,041	1,050	10,069	450	1,200
平成18年10月1日 4	39,500	96,541		10,069		1,200
平成18年10月2日～ 平成19年3月28日 1	2,438	98,979	1,750	11,819	750	1,950
平成19年3月29日 5	7,230	106,209	4,185	16,004	1,793	3,743
平成19年3月30日～ 平成19年3月31日 1	551	106,761	350	16,354	150	3,893

(注) 1 新株予約権の行使による増加

2 第3回定時株主総会における、株式併合決議に基づく普通株式10株を1株としたことによる減少

3 第3回定時株主総会における、資本減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少

4 平成18年5月12日開催の取締役会決議に基づき、第3回定時株主総会の承認を経て実施した、発行済の全優先株式の一括取得及び消却による減少

5 第三者割当増資

割当先 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・フォー投資事業組合、中央三井信託銀行
(株)、日本興亜損害保険(株)、第一生命保険(相)

1株の発行価額 普通株式 827円

1株の資本組入額 普通株式 578.9円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	31	237	120	28	39,077	39,540	
所有株式数 (単元)		5,133,775	72,469	3,105,316	478,844	936	1,880,929	10,672,269	38,515
所有株式数 の割合(%)		48.10	0.68	29.10	4.49	0.01	17.62	100	

(注) 1 自己株式14,034株は、「個人その他」の欄に1,403単元及び「単元未満株式の状況」の欄に4株を含めて記載している。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ59単元及び5株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,161	14.20
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,000	3.75
みずほ信託退職給付信託大成建設口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.75
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,900	3.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,826	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,821	3.58
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,413	3.20
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,000	2.81
フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	2,854	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,310	2.16
計		46,287	43.36

- (注) 1 東京急行電鉄株式会社は上記のほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。
- 2 みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指図権を留保している。
- 3 フェニックス・キャピタル株式会社は上記のほか、同社が組成するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・フォー投資事業組合において当社株式1,719千株を保有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,030		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,708,660	10,670,866	
単元未満株式	普通株式 38,515		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,670,866	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式4株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	14,030		14,030	0.01
計		14,030		14,030	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,814	654,297
当期間における取得自己株式	41	9,385

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	36	99,884		
保有自己株式数	14,034		14,075	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としており、今後の経営環境を見据え、健全な経営基盤の維持と将来の事業展開に向けた内部留保の充実のため、業績に応じ配当性向（個別業績ベース）30%を目安に利益配分を行うこととしている。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、配当性向30%（個別業績ベース）を目安に行うとの方針に基づき、1株当たり10円（うち中間配当は0円）の配当を実施することとした。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,067	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,566	840	413	320	310
最低(円)	813	300	149	217	179

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成18年8月4日に普通株式10株を1株に併合しており、は併合後の最高・最低株価である。なお、株式併合以前の最高株価は237円、最低株価は137円である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	265	264	255	250	252	310
最低(円)	226	235	243	239	239	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		飯 塚 恒 生	昭和23年 8 月 5 日生	昭和46年 4 月 平成15年10月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月	東急建設株式会社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社土木総本部長 当社代表取締役兼専務執行役員 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	17,360
代表取締役	副社長執行役員 営業総本部長、 安全環境本部 担当	飯 名 隆 夫	昭和22年10月27日生	昭和45年 4 月 平成15年10月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月	東急建設株式会社入社 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員 当社営業総本部長(現) 当社代表取締役兼常務執行役員 当社代表取締役兼副社長執行役員 (現)	(注) 3	17,660
代表取締役	常務執行役員 建築総本部長、 技術研究所・ ソリューション 事業部担当	清 水 昌 博	昭和26年 5 月23日生	昭和49年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月	東急建設株式会社入社 当社執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社建築総本部長(現) 当社代表取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	9,060
取締役	常務執行役員 土木総本部長、 B C M推進室 ・国際事業部 担当	水 谷 景 洋	昭和31年 8 月18日生	昭和55年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	東急建設株式会社入社 当社執行役員 当社土木総本部長(現) 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	6,150
取締役	常務執行役員 建築総本部副 総本部長	猪 股 宣 夫	昭和23年12月18日生	昭和47年 4 月 平成18年10月 平成21年 7 月 平成22年 6 月	大成建設株式会社入社 同社札幌支店副支店長 当社入社 当社取締役兼常務執行役員(現) 当社建築総本部副総本部長(現)	(注) 3	1,630
取締役	常務執行役員 管理本部長、内 部統制推進 室担当	仁 田 英 夫	昭和31年10月1日生	昭和55年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	東急建設株式会社入社 当社事業管理部長 当社管理本部経営企画部長 当社執行役員 当社管理本部副本部長兼経営企画部 長 当社常務執行役員 当社管理本部長(現) 当社取締役兼常務執行役員(現)	(注) 3	4,025
取締役		八 方 隆 邦	昭和16年11月22日生	昭和39年 4 月 平成13年 6 月 平成15年10月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成22年 6 月	東京急行電鉄株式会社入社 同社常務取締役 当社取締役(現) 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社取締役(現)	(注) 3	
取締役		大 塚 弘	昭和10年 2 月 9 日生	昭和33年 4 月 平成 4 年 6 月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成10年 6 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月	京成電鉄株式会社入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		富田 勉	昭和22年11月5日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成20年1月 平成20年6月	東急建設株式会社入社 同社人事部担当部長 当社内部統制推進室 当社常勤監査役(現)	(注)4	10,725
常勤監査役		下澤 賢治	昭和23年4月21日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成15年10月 平成20年6月	東急建設株式会社入社 同社東関東支店総務部長 当社監査役事務局長 当社常勤監査役(現)	(注)4	5,197
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和46年10月 昭和49年4月 平成8年4月 平成15年5月	司法試験合格 司法修習終了弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現)	(注)4	25
監査役		岩田 哲夫	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行常務取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		野々村 美和	昭和14年10月26日生	昭和38年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年10月	東京急行電鉄株式会社入社 東急カード株式会社専務取締役 東急バス株式会社常勤監査役 当社監査役(現)	(注)4	33
計							71,865

- (注) 1 取締役八方隆邦、大塚弘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2 監査役齋藤晴太郎、岩田哲夫、野々村美和は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までである。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までである。
5 執行役員制度の導入
当社は、業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。
なお、執行役員は、以下のとおりである。
(取締役兼務 5名)

代表取締役 兼 副社長執行役員	営業総本部長、安全環境本部担当	飯名 隆夫
代表取締役 兼 常務執行役員	建築総本部長、技術研究所・ソリューション事業部担当	清水 昌博
取締役 兼 常務執行役員	土木総本部長、BCM推進室・国際事業部担当	水谷 景洋
取締役 兼 常務執行役員	建築総本部副総本部長	猪股 宣夫
取締役 兼 常務執行役員	管理本部長、内部統制推進室担当	仁田 英夫

(専任 30名)

常務執行役員 営業総本部第一建築営業本部長	中村 俊 治
常務執行役員 建築技術担当	林 孝 夫
常務執行役員 土木技術担当	森 藤 眞 治
常務執行役員 営業担当	古 内 秀 昌
常務執行役員 建築総本部設計本部長	藤 野 立 夫
常務執行役員 建築技術担当	大 塚 喜 康
常務執行役員 営業総本部副総本部長兼第二建築営業本部長	浅 野 和 茂
執行役員 営業総本部土木営業本部長	臼 田 總 一 郎
執行役員 ソリューション事業部長	草 野 晴 記
執行役員 東日本支店副支店長	鈴 木 高 志
執行役員 東京支店長	中 村 俊 昭
執行役員 東建産業株式会社 代表取締役社長	高 根 沢 展 夫
執行役員 土木総本部副総本部長兼鉄道土木部長	石 橋 栄 蔵
執行役員 建築総本部建築本部長兼新文化街区建設事務所長	内 海 秀 樹
執行役員 営業総本部グループ営業本部長	住 田 洋
執行役員 大阪支店長	伊 東 俊 紀
執行役員 名古屋支店長	岩 石 哲 郎
執行役員 東京支店副支店長兼建築部長兼二子開発建設事務所長	白 坂 雄 二
執行役員 九州支店長	占 部 光 夫
執行役員 東日本支店長	根 本 誠 之
執行役員 鉄道建設事業部長	寺 田 光 宏
執行役員 国際事業部長兼プロジェクト統括部長	酒 井 邦 登
執行役員 営業総本部土木営業本部副本部長兼鉄道営業部長	鷺 見 博 由
執行役員 横浜支店長	高 木 基 行
執行役員 住宅事業部長	福 本 定 男
執行役員 安全環境本部長	諏 訪 嘉 彦
執行役員 営業総本部第一建築営業本部副本部長兼営業第四部長	園 田 有
執行役員 札幌支店長	小 林 聖 宣
執行役員 技術研究所長	沼 上 清
執行役員 営業総本部第二建築営業本部副本部長兼営業第三部長	宮 下 真 一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念のなかに「挑戦する経営」、「公正で開かれた経営」を掲げている。「挑戦する経営」とは、常に時代の流れを予見しながら新しい建設業を探求し、変革へ挑戦していくこと。そして、収益にこだわり、投資家の皆様の満足を高めることを念頭に、経営システムを不断に革新していくことを意味している。また「公正で開かれた経営」とは、コンプライアンスに則った経営を行うことであり、投資家の皆様やお客様、更には社員にとっても意義のある情報を適宜開示していくことでもある。それによって生きた情報が行き交い、スピーディーな意思決定と責任体制の明確化を実現していく。

当社は、経営理念に基づき持続的に発展していくための経営システムを確立し、経営の透明性を高め、内部統制機能の充実を図っていく。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度と執行役員制度を採用している。

(取締役会)

当社の取締役会は、当報告書の提出日現在、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成され、取締役は各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としている。また社外取締役2名は経営者としての豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見表明を適宜行うなど、取締役の業務執行の適法性を確保するための強力な牽制機能を発揮している。

(執行役員)

業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、取締役会は執行役員を選任している。当報告書の提出日現在、専任の執行役員は30名であり、任期は、取締役と同様に1年としている。

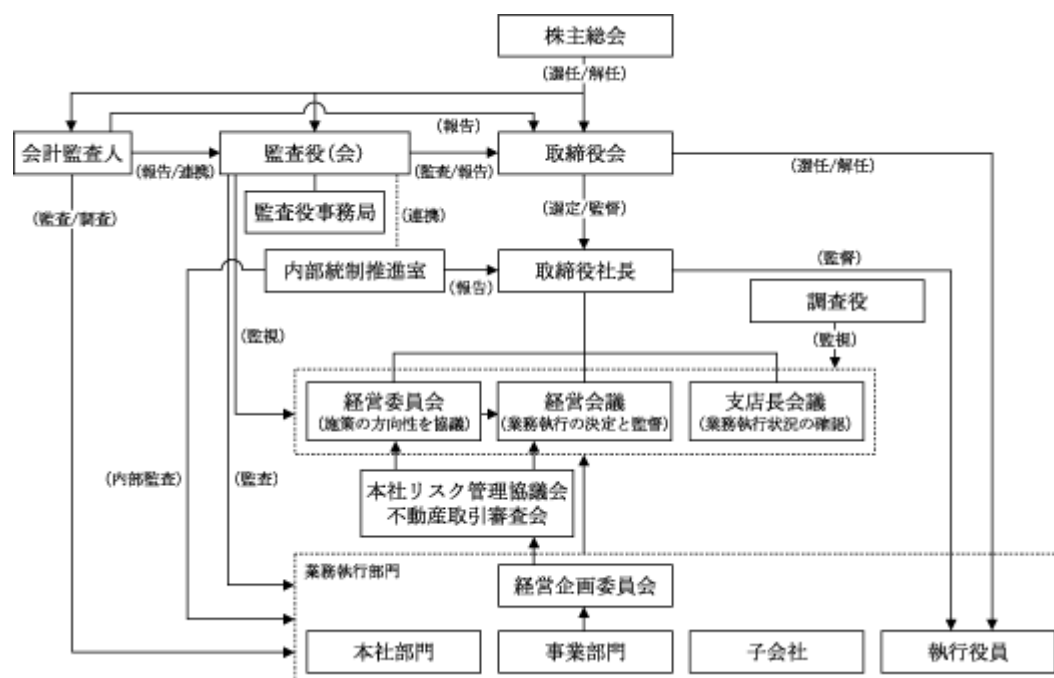
(経営会議の設置)

重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心に、当報告書の提出日現在、取締役6名からなる経営会議を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。

(監査役会及び監査役)

当社の監査役会は、当報告書の提出日現在、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されている。また、社外監査役のうち1名は企業法務に精通した弁護士を招聘し、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っている。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（当報告書の提出日現在）



ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会については、原則として毎月1回開催する定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより経営の意思決定の迅速化・効率化を図るほか、各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため取締役の任期を1年としている。重要な経営方針や経営課題については、経営会議を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。

また、東京急行電鉄株式会社の社員1名を調査役として受け入れており、中長期の経営計画及び東急グループ全体の経営方針との整合性をチェックできる体制を整えている。

二．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社では、内部統制システムの基本方針に「コンプライアンス規範」の周知徹底を規定し、反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応し、反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断する旨を定めている。

また、当社では、反社会的勢力に対しては「三ない主義（金を出さない・利用しない・恐れない）」を基本として、法的な判断を前提とし、個々の案件の内容に応じて適切な解決を図るよう努めている。具体的な整備状況は以下のとおりである。

() 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

反社会的勢力による不当要求等が発生した場合、当該部門からの情報は既定の通報ルートに従って本社の総務及び法務担当部門へと伝達され、対策や情報の共有化など、組織的に対応する体制としている。

() 外部の専門機関との連携状況

所轄の警察署担当者との緊密な連携を中心とする反社会的勢力遮断のための連絡・通報体制を確立している。

() 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

暴力団追放運動推進都民センター主催の講習会等に積極的に参加して反社会的勢力の活動や対策に関する情報の収集に努めることにより、本社及び各支店の総務部門における最新情報の保有と現業部門への情報提供を行っている。

() 対応マニュアルの整備状況

当社では、「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、あらゆる取引に際して、相手先が反社会的勢力ではないことを確認するとともに、「不当要求に対する対応マニュアル」を整備し、反社会的勢力の徹底的な排除に取り組んでいる。

() 研修活動の実施状況

所轄警察署の指導・協力を得て、反社会的勢力の遮断をテーマとした全社レベルの講習会を開催するとともに、最新法令の解説や最新事例の紹介を目的とした個別研修会を継続的に実施している。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

会社の損失予防、財産の保全及び業務の適正な運営を図るため、年度監査計画書に基づく内部監査を内部統制推進室（6名）が実施している。内部監査の結果については、経営者に報告し、監査役監査の効果的な実施に資するよう、監査役と緊密な連携を保っている。

各監査役は、職務の分担等に従い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受ける等取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行うこととしている。監査役の職務を補助するために監査役事務局に専任スタッフを配置している。

また、会計監査人とは監査体制、監査計画、監査実施状況等について定期的に会合を持つほか、適宜意見・情報の交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化を図っている。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、湯本堅司氏、福本千人氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名である。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

八方隆邦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。なお、同氏は当社のその他の関係会社である東京急行電鉄株式会社の取締役であり、当社と同社との取引等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載している。また、同氏は東急車輛製造株式会社の代表取締役会長及び株式会社東急レールウェイサービスの取締役相談役を兼務しており、当社は当該2社との間に建設工事の受注等の取引がある。

大塚弘氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。

齋藤晴太郎氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、当社と同氏及びその近親者との取引等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載している。

岩田哲夫氏は、金融機関における豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。

野々村美和氏は、経営者としての豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。

上記の社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係を有するものはない。

また、社外取締役及び社外監査役は、内部監査や財務報告に係る内部統制の有効性評価、内部通報事案等、社内における内部統制活動の実施結果について、取締役会等にて報告を受けている。

なお、当社は、社外取締役大塚弘氏及び社外監査役齋藤晴太郎氏、岩田哲夫氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、東急グループ経営の基本姿勢の一つである「コンプライアンス経営によるリスク管理」の強化を図るため、「東急グループコンプライアンス指針」に則り、当社においてもコンプライアンス所管部門を設置するとともに、「コンプライアンス規範」を策定し、全役職員に開示、研修等を通じて継続的な意識の徹底を図る等、全社をあげてリスク管理の強化を推進している。

当社では、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティに係わるリスク管理のため、各関連部門において規程の整備等の対応を図り、また、工事受注、不動産取引に係わるリスクを回避するため、各々組織横断的な仕組みとして「本社リスク管理協議会」、「不動産取引審査会」を設け、リスクの事前検証・モニタリングを行っている。なお、リスク管理の状況等については、業務執行全般の報告・協議機関として定期的開催される「支店長会議」においても協議・検討事項としている。

また、平成18年4月に施行された「公益通報者保護法」を受けて「コンプライアンス相談・通報規程」を制定し、社内及び社外に相談・通報専用の窓口設置等により、内部通報制度を活用した内部チェック機能の強化を図るとともに、重大なコンプライアンス違反事案については改善・再発防止の徹底と合わせて、経営者に報告することとしている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130	130				7
監査役 (社外監査役を除く)	21	21				2
社外役員	10	10				5

ロ．役員の報酬額等の額の決定に関する基本方針

各取締役の報酬額は、役位、業務執行状況及び従業員の給与水準等、当社の定める一定の基準により決定し、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定している。

なお、取締役及び監査役の報酬額については、平成20年6月25日開催の第5回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は除く)」、監査役の報酬額を「年額96百万円以内」と決議している。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,019百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	2,930,534	2,250	取引関係の開拓・維持
京王電鉄(株)	2,100,000	1,325	取引関係の開拓・維持
日本空港ビルデング(株)	678,000	880	取引関係の開拓・維持
キヤノン(株)	150,000	649	取引関係の開拓・維持
大日本印刷(株)	482,000	608	取引関係の開拓・維持
(株)京三製作所	937,000	441	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	500,000	429	取引関係の開拓・維持
ウシオ電機(株)	186,000	294	取引関係の開拓・維持
Bangkok Expressway Public Co Ltd.	4,551,150	267	取引関係の開拓・維持
凸版印刷(株)	314,582	265	取引関係の開拓・維持
Bangkok Metro Public Co Ltd.	100,000,000	206	取引関係の開拓・維持
(株)ミツウロコ	280,000	194	取引関係の開拓・維持
京成電鉄(株)	321,936	183	取引関係の開拓・維持
東海旅客鉄道(株)	250	178	取引関係の開拓・維持

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	2,946,396	1,764	取引関係の開拓・維持
京王電鉄(株)	2,108,814	1,048	取引関係の開拓・維持
日本空港ビルデング(株)	678,000	711	取引関係の開拓・維持
キヤノン(株)	150,000	543	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	500,000	491	取引関係の開拓・維持
大日本印刷(株)	482,000	488	取引関係の開拓・維持
(株)京三製作所	937,000	414	取引関係の開拓・維持
Bangkok Expressway Public Co Ltd.	4,551,150	236	取引関係の開拓・維持
ウシオ電機(株)	130,400	212	取引関係の開拓・維持
凸版印刷(株)	318,711	209	取引関係の開拓・維持
Bangkok Metro Public Co Ltd.	100,000,000	184	取引関係の開拓・維持
東海旅客鉄道(株)	250	164	取引関係の開拓・維持
京成電鉄(株)	334,893	159	取引関係の開拓・維持
(株)ミツウロコ	280,000	147	取引関係の開拓・維持
第一生命保険(株)	1,122	140	取引関係の開拓・維持
(株)オンワードホールディングス	197,044	121	取引関係の開拓・維持
(株)京葉銀行	110,000	45	取引関係の開拓・維持
(株)ヤクルト本社	19,203	40	取引関係の開拓・維持
トナミホールディングス(株)	243,567	40	取引関係の開拓・維持
空港施設(株)	101,210	36	取引関係の開拓・維持
小田急電鉄(株)	43,000	30	取引関係の開拓・維持
(株)WOWOW	212	29	取引関係の開拓・維持
東京瓦斯(株)	75,000	28	取引関係の開拓・維持
(株)北日本銀行	10,000	20	取引関係の開拓・維持
キッコーマン(株)	16,500	12	取引関係の開拓・維持
相鉄ホールディングス(株)	52,000	12	取引関係の開拓・維持
(株)タケエイ	8,000	11	取引関係の開拓・維持
北海電気工事(株)	11,000	5	取引関係の開拓・維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	58	0
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	58	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S（国際財務報告基準）への移行等に関する助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人及び各種団体の主催する説明会、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 13,526	1 24,663
受取手形・完成工事未収入金等	2 86,455	2 66,118
未成工事支出金	3 14,586	3 11,621
不動産事業支出金	2,209	1,389
販売用不動産	3,004	2,980
材料貯蔵品	84	80
繰延税金資産	3,002	2,518
その他	7,773	6,997
貸倒引当金	1,329	986
流動資産合計	129,312	115,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,767	3,893
機械、運搬具及び工具器具備品	1,617	1,729
土地	4 11,253	4 10,969
リース資産	132	281
減価償却累計額	2,640	2,926
有形固定資産合計	14,131	13,947
無形固定資産	351	341
投資その他の資産		
投資有価証券	5 14,182	5 12,928
長期貸付金	1,048	302
繰延税金資産	717	617
その他	6 3,756	6 3,417
貸倒引当金	6 608	6 157
投資その他の資産合計	19,097	17,108
固定資産合計	33,580	31,397
資産合計	162,893	146,781

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,296	75,948
短期借入金	9,092	93
リース債務	77	116
未払法人税等	261	371
未成工事受入金	23,748	18,148
不動産事業受入金	280	551
完成工事補償引当金	1,395	1,193
工事損失引当金	3 462	3 847
賞与引当金	1,231	2,048
訴訟損失引当金	-	384
預り金	5,936	5,297
その他	1,963	2,586
流動負債合計	128,747	107,585
固定負債		
長期借入金	4,633	4,539
リース債務	191	227
退職給付引当金	1,195	3,796
資産除去債務	-	139
長期預り保証金	187	204
固定負債合計	6,209	8,907
負債合計	134,956	116,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	7,203	10,650
自己株式	37	38
株主資本合計	27,413	30,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	582
為替換算調整勘定	24	36
その他の包括利益累計額合計	485	618
少数株主持分	37	46
純資産合計	27,936	30,287
負債純資産合計	162,893	146,781

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	231,287	241,172
不動産事業売上高	5,368	3,802
売上高合計	236,655	244,974
売上原価		
完成工事原価	¹ 214,687	¹ 222,963
不動産事業売上原価	² 4,667	2,852
売上原価合計	219,355	225,815
売上総利益		
完成工事総利益	16,599	18,208
不動産事業総利益	700	950
売上総利益合計	17,299	19,159
販売費及び一般管理費	³ 12,016	³ 11,574
営業利益	5,282	7,584
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	134	289
還付消費税等	115	-
持分法による投資利益	39	217
その他	96	108
営業外収益合計	404	635
営業外費用		
支払利息	339	141
シンジケートローン手数料	-	41
コミットメントフィー	-	110
訴訟関連費用	86	-
その他	347	114
営業外費用合計	774	408
経常利益	4,912	7,811
特別利益		
貸倒引当金戻入額	619	723
関係会社株式売却益	-	25
受取遅延損害金	-	375
特別利益合計	619	1,123
特別損失		
投資有価証券売却損	105	-
投資有価証券評価損	135	24
減損損失	⁴ 132	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
訴訟損失引当金繰入額	-	384
退職給付制度改定損	-	3,195
特別損失合計	373	3,651
税金等調整前当期純利益	5,158	5,283
法人税、住民税及び事業税	159	263
法人税等調整額	3,087	923
法人税等合計	3,247	1,186
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,096
少数株主利益	8	9
当期純利益	1,901	4,087

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,081
持分法適用会社に対する持分相当額	-	23
その他の包括利益合計	-	¹ 1,104
包括利益	-	² 2,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,983
少数株主に係る包括利益	-	9

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
前期末残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
前期末残高	5,301	7,203
当期変動額		
剰余金の配当	-	640
当期純利益	1,901	4,087
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,901	3,447
当期末残高	7,203	10,650
自己株式		
前期末残高	37	37
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37	38
株主資本合計		
前期末残高	25,511	27,413
当期変動額		
剰余金の配当	-	640
当期純利益	1,901	4,087
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,901	3,446
当期末残高	27,413	30,860

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	926	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,436	1,092
当期変動額合計	1,436	1,092
当期末残高	509	582
為替換算調整勘定		
前期末残高	56	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	12
当期変動額合計	32	12
当期末残高	24	36
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	982	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,468	1,104
当期変動額合計	1,468	1,104
当期末残高	485	618
少数株主持分		
前期末残高	28	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	9
当期変動額合計	8	9
当期末残高	37	46
純資産合計		
前期末残高	24,557	27,936
当期変動額		
剰余金の配当	-	640
当期純利益	1,901	4,087
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	1,095
当期変動額合計	3,379	2,351
当期末残高	27,936	30,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,158	5,283
減価償却費	502	492
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,144	793
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,527	2,600
受取利息及び受取配当金	152	309
支払利息	339	141
持分法による投資損益（ は益）	39	217
売上債権の増減額（ は増加）	448	20,336
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,182	2,965
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,106	847
未収入金の増減額（ は増加）	647	167
立替金の増減額（ は増加）	11,255	261
破産更生債権等の増減額（ は増加）	3,440	566
仕入債務の増減額（ は減少）	4,314	8,348
未払金の増減額（ は減少）	401	483
未成工事受入金の増減額（ は減少）	11,656	5,600
預り金の増減額（ は減少）	1,313	639
その他	1,885	2,441
小計	28,686	20,680
利息及び配当金の受取額	194	175
利息の支払額	339	140
法人税等の支払額	240	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,301	20,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,611	383
投資有価証券の取得による支出	45	331
投資有価証券の売却による収入	246	125
関係会社株式の取得による支出	-	155
関係会社株式の売却による収入	-	525
長期貸付金の回収による収入	-	677
その他	14	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,395	481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	27,465	9,000
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	74	92
配当金の支払額	-	640
リース債務の返済による支出	70	87
その他	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,107	9,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	70
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	720	11,137
現金及び現金同等物の期首残高	12,805	13,526
現金及び現金同等物の期末残高	13,526	24,663

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 3社 連結子会社名は次のとおり。 東建産業株式会社 東急リニューアル株式会社 大阪消防PFI株式会社</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社名は次のとおり。 さくらんぼ消防PFI株式会社 RAY WILSON CO.</p> <p>なお、上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1)連結子会社数 4社 連結子会社名は次のとおり。 東建産業株式会社 東急リニューアル株式会社 PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA 大阪消防PFI株式会社 このうち、PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAは、当連結会計年度において新たに設立した会社である。</p> <p>(2)非連結子会社数 3社 非連結子会社名は次のとおり。 さくらんぼ消防PFI株式会社 株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト RAY WILSON CO.</p> <p>このうち、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクトは、当連結会計年度に株式を追加取得したため、非連結子会社としている。</p> <p>なお、上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社名は次のとおり。 世紀東急工業株式会社 東急グリーンシステム株式会社 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. あすか創建株式会社</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法非適用非連結子会社 さくらんぼ消防PFI株式会社 RAY WILSON CO.</p> <p>持分法非適用関連会社 古川ユースウェアサービス株式会社 株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト TXキャンパス株式会社</p> <p>なお、上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>	<p>関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社名は次のとおり。 同左</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法非適用非連結子会社 さくらんぼ消防PFI株式会社 株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト RAY WILSON CO. 持分法非適用関連会社 古川ユースウェアサービス株式会社 TXキャンパス株式会社</p> <p>なお、上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は全て連結財務諸表提出会社と同一である。	連結子会社のうち、PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAの決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 その他の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。 建物 55年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる退職給付債務の変動はないため、損益及びセグメント情報に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 （追加情報） 平成23年7月1日に適格退職年金制度を確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度へ移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用している。 これにより当連結会計年度に「退職給付制度改定損」3,195万円を特別損失に計上し、また退職給付引当金を同額追加計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、174,311百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これによる完成工事高、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、175,662百万円である。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外関係会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該関係会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
前連結会計年度において、区分掲記していた「流動資産」の「立替金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「流動資産」の「その他」に含まれる当該金額は、4,195百万円である。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる当該金額は、20百万円である。	
	前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「還付消費税等」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる当該金額は、6百万円である。
	前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、35百万円である。
	前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、43百万円である。
	前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、営業外費用総額の100分10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、39百万円である。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、23百万円である。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	5 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,078百万円	1	5 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,753百万円
2	担保資産 (イ)連結会社の短期借入金92百万円(長期借入金からの振替分)及び長期借入金4,633百万円の担保に供している資産 1 現金預金 492百万円 2 受取手形・完成工事未収入金等 3,004 4 土地 2,285 計 5,781 (注)上記の現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等については、連結会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づき、根質権を設定したものである。 (ロ)連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産 5 投資有価証券 8百万円	2	担保資産 (イ)連結会社の短期借入金93百万円(長期借入金からの振替分)及び長期借入金4,539百万円の担保に供している資産 1 現金預金 16百万円 2 受取手形・完成工事未収入金等 2,905 4 土地 2,307 計 5,228 (注)上記の現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等については、連結会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づき、根質権を設定したものである。 (ロ)連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産 5 投資有価証券 8百万円
3	偶発債務(保証債務) (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 121百万円 ㈱オハラ 26 計 148 (注)の保証金額は、他社分担保保証額を除いた当社の保証債務額である。 (ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 165百万円 合計(イ)+(ロ) 313	3	偶発債務(保証債務) (イ)連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 103百万円 (注)上記の保証金額は、他社分担保保証額を除いた当社の保証債務額である。 (ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 198百万円 合計(イ)+(ロ) 301
4	3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、296百万円である。	4	3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、304百万円である。
5	6 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末2,256百万円)を債権から直接減額することとしている。	5	6 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末2,165百万円)を債権から直接減額することとしている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)													
1	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 437百万円														
2	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、457百万円である。	1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、698百万円である。												
3	3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,056百万円 賞与引当金繰入額 330 退職給付費用 492 貸倒引当金繰入額 280 設計積算費 1,273 雑費 1,207	2	3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,060百万円 賞与引当金繰入額 539 退職給付費用 452 貸倒引当金繰入額 14 設計積算費 1,164												
4	完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、709百万円である。	3	完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、670百万円である。												
5	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物 ・土地</td> <td>静岡県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 ・土地</td> <td>静岡県他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは用途別に資産を分類し、個々の物件ごとに資産をグルーピングして減損の判定を行っている。 賃貸用資産及び事業用資産について、第三者からの購入希望に伴い売却を予定していること及び閉鎖することを決定したことにより、当該用途資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（132百万円）として特別損失に計上している。 その内訳は、賃貸用資産61百万円（建物及び構築物35百万円、土地26百万円）、事業用資産70百万円（建物及び構築物44百万円、土地26百万円）である。 なお、当該用途資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額については購入希望価額に基づき算定し、使用価値については備忘価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び構築物 ・土地	静岡県他	2件	事業用資産	建物及び構築物 ・土地	静岡県他	3件		
用途	種類	場所	件数												
賃貸用資産	建物及び構築物 ・土地	静岡県他	2件												
事業用資産	建物及び構築物 ・土地	静岡県他	3件												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,370百万円
少数株主に係る包括利益	8
計	3,379
1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,395百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	73
計	1,468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	106,761,205			106,761,205

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,012	349	49	11,312

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	640	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	106,761,205			106,761,205

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	11,312	2,814	36	14,090

（変動事由の概要）

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	640	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,067	利益剰余金	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	13,526百万円	現金預金勘定	24,663百万円
現金及び現金同等物	13,526	現金及び現金同等物	24,663

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	1年内	221百万円	1年超	200	合計	422	1年内	29百万円	1年超	133	合計	163	<p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> </table>	1年内	271百万円	1年超	85	合計	356	1年内	142百万円	1年超	262	合計	404																												
1年内	221百万円																																																				
1年超	200																																																				
合計	422																																																				
1年内	29百万円																																																				
1年超	133																																																				
合計	163																																																				
1年内	271百万円																																																				
1年超	85																																																				
合計	356																																																				
1年内	142百万円																																																				
1年超	262																																																				
合計	404																																																				
<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬器具及び工具器具備品</td> <td>576</td> <td>466</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>256</td> <td>196</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833</td> <td>663</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬器具及び工具器具備品	576	466	109	無形固定資産	256	196	59	合計	833	663	169	1年内	113百万円	1年超	56	合計	169	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243	<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬器具及び工具器具備品</td> <td>194</td> <td>162</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>125</td> <td>100</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319</td> <td>263</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬器具及び工具器具備品	194	162	31	無形固定資産	125	100	25	合計	319	263	56	1年内	45百万円	1年超	10	合計	56	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械、運搬器具及び工具器具備品	576	466	109																																																		
無形固定資産	256	196	59																																																		
合計	833	663	169																																																		
1年内	113百万円																																																				
1年超	56																																																				
合計	169																																																				
支払リース料	243百万円																																																				
減価償却費相当額	243																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械、運搬器具及び工具器具備品	194	162	31																																																		
無形固定資産	125	100	25																																																		
合計	319	263	56																																																		
1年内	45百万円																																																				
1年超	10																																																				
合計	56																																																				
支払リース料	113百万円																																																				
減価償却費相当額	113																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、受注活動に応じて取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図る体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は不動産取得及びPFI事業に係る資金調達である。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	13,526	13,526	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	86,455	85,683	772
(3) 投資有価証券	8,699	10,419	1,720
資産計	108,680	109,628	948
(1) 支払手形・工事未払金等	84,296	84,296	
(2) 短期借入金	9,000	9,000	
(3) 長期借入金	4,725	4,781	55
負債計	98,022	98,078	55

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めている「1年内返済予定の長期借入金(92百万円)」は、長期借入金として算定している。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,483百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,515			
受取手形・完成工事未収入金等	76,295	7,730	505	1,923
合計	89,810	7,730	505	1,923

4 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	92	2,375	469	1,788

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、受注活動に応じて取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図る体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は不動産取得及びPFI事業に係る資金調達である。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであ

る。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	24,663	24,663	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	66,118	65,417	700
(3) 投資有価証券	7,502	9,991	2,489
資産計	98,284	100,073	1,789
(1) 支払手形・工事未払金等	75,948	75,948	
(2) 長期借入金	4,633	4,728	94
負債計	80,581	80,676	94

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって

る。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって

いる。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって

いる。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

て

いる。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっ

て

いる。なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めている「1年内返済予定の長期借入金（93百万円）」は、長期借入金として算定している。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,426百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	24,647			
受取手形・完成工事未収入金等	61,238	2,549	505	1,825
合計	85,886	2,549	505	1,825

4 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	93	2,374	469	1,696

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,639	5,391	1,247
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,060	2,473	413
合計	8,699	7,865	833

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	248	5	105

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について135百万円(その他有価証券の株式110百万円、その他24百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,239	818	420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6,112	7,120	1,007
合計	7,352	7,938	586

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	100	4	

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について24百万円(その他有価証券の株式24百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職金制度は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。</p> <p>連結子会社の退職金制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職金制度は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、当社は平成23年 7月 1日に適格退職年金制度を確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度へ移行する予定である。</p> <p>連結子会社の退職金制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,157百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,124</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,033</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,837</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	21,157百万円	ロ 年金資産	16,124	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,033	ニ 未認識数理計算上の差異	3,837	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	1,195	ヘ 退職給付引当金	1,195	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,928百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,667</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> </table> <p>(注) 1 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、退職給付制度改定損3,195百万円を特別損失に計上したものである。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	19,928百万円	ロ 年金資産	16,667	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,261	ニ 未認識数理計算上の差異	2,660	ホ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,195	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	3,796	ト 退職給付引当金	3,796
イ 退職給付債務	21,157百万円																										
ロ 年金資産	16,124																										
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,033																										
ニ 未認識数理計算上の差異	3,837																										
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	1,195																										
ヘ 退職給付引当金	1,195																										
イ 退職給付債務	19,928百万円																										
ロ 年金資産	16,667																										
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,261																										
ニ 未認識数理計算上の差異	2,660																										
ホ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,195																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	3,796																										
ト 退職給付引当金	3,796																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	イ 勤務費用	701百万円	ロ 利息費用	450	ハ 期待運用収益	242	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,156	ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	2,066	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,116</td> </tr> </table> <p>(注) 1 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、退職給付制度改定損3,195百万円を特別損失に計上したものである。</p> <p>2 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	イ 勤務費用	764百万円	ロ 利息費用	462	ハ 期待運用収益	322	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,016	ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,921	ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,195	計	5,116		
イ 勤務費用	701百万円																										
ロ 利息費用	450																										
ハ 期待運用収益	242																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,156																										
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	2,066																										
イ 勤務費用	764百万円																										
ロ 利息費用	462																										
ハ 期待運用収益	322																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,016																										
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,921																										
ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,195																										
計	5,116																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.2%		ハ 期待運用収益率	2.0%		ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">同左</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左		ロ 割引率	同左		ハ 期待運用収益率	同左		ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左			
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ 割引率	2.2%																										
ハ 期待運用収益率	2.0%																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																										
ロ 割引率	同左																										
ハ 期待運用収益率	同左																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 5,569百万円	退職給付引当金 1,544百万円
貸倒引当金 1,331	繰越欠損金 1,373
完成工事補償引当金 568	貸倒引当金 905
賞与引当金 501	賞与引当金 833
退職給付引当金 486	完成工事補償引当金 664
未成工事支出金 386	未成工事支出金 401
その他 858	工事損失引当金 344
繰延税金資産小計 9,701	訴訟損失引当金 156
評価性引当額 5,642	その他 905
繰延税金資産合計 4,059	繰延税金資産小計 7,130
	評価性引当額 3,960
	繰延税金資産合計 3,169
	繰延税金負債
繰延税金負債	資産除去債務に対応する除去費用 33
その他有価証券評価差額金 339	繰延税金負債合計 33
繰延税金負債合計 339	
	繰延税金資産の純額 3,135
繰延税金資産の純額 3,719	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
住民税均等割等 2.5	住民税均等割等 2.4
評価性引当額見直しによる影響 17.6	評価性引当額見直しによる影響 21.7
持分法による投資損益 0.3	持分法による投資損益 1.7
その他 0.2	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.5

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗設備及び倉庫設備等(土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は296百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は61百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
6,276	2,204	8,480	9,365

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は土地取得(2,285百万円)である。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗設備及び倉庫設備等(土地を含む。)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は386百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
8,480	0	8,481	8,800

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,287	5,368	236,655		236,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	20	345	(345)	
計	231,611	5,388	237,000	(345)	236,655
営業費用	223,149	4,919	228,069	3,303	231,372
営業利益	8,461	469	8,930	(3,648)	5,282
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	112,356	17,562	129,919	32,974	162,893
減価償却費	405	20	425	76	502
減損損失	70	61	132		132
資本的支出	346	2,286	2,633	151	2,784

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,648百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、35,497百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、営業総本部、土木総本部及び建築総本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業」を営んでいる。

したがって、当社グループは、住宅、商業施設及び教育・研究・文化施設等の建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、鉄道及び道路等の土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び建設事業周辺の新規事業等を行う「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	183,703	47,583	5,368	236,655		236,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,025		20	1,046	1,046	
計	184,729	47,583	5,388	237,701	1,046	236,655
セグメント利益	5,764	2,697	469	8,931	3,648	5,282

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,648百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,648百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は502百万円である。内訳は、建設事業405百万円、不動産事業20百万円、調整額76百万円である。

減損損失は132百万円である。内訳は、建設事業70百万円、不動産事業61百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は2,784百万円である。内訳は、建設事業346百万円、不動産事業2,286百万円、調整額（管理部門の設備投資額等）151百万円である。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,738	44,433	3,802	244,974		244,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322		38	360	360	
計	197,061	44,433	3,840	245,335	360	244,974
セグメント利益	7,506	2,730	806	11,042	3,458	7,584

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,458百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,457百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は492百万円である。内訳は、建設事業376百万円、不動産事業27百万円、調整額87百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は529百万円である。内訳は、建設事業304百万円、不動産事業60百万円、調整額（管理部門の設備投資額等）165百万円である。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京急行電鉄株式会社	41,432	建設事業（建築） 建設事業（土木） 不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

以下、関連当事者情報における記載金額について、取引金額の欄及び取引に係る期末残高の欄のうち「完成工事未収入金」を除いて、消費税等相当額を含んでいない金額である。

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社及 び当該 その他 の関係 会社の 親会社	東京急行電鉄 株式会社	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.2 間接 0.7	主に東京急 行電鉄株式 会社の発注 する工事の 一部を受注 役員の兼任	建設工事の 受注	37,134	完成工事 未収入金	5,356
									未成工事 受入金	9,151

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当する関連当事者取引なし。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	東急テクノシ ステム株式会 社	神奈川県 川崎市	480	鉄道車輛・ 自動車車体 の修理再生 鉄道電力工 事等		建設工事の 受注及び建 設工事の発 注等 役員の兼任	土地の購入	2,260		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、複数の独立した第三者からの評価を入手し、価格交渉の上で決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	市川正美			当社代表取 締役	(被所有) 直接 0.0	不動産の販 売	不動産の販 売	48		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、市場価格を参考の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	齋藤晴太郎			当社監査役	(被所有) 直接 0.0	弁護士業務 の依頼	弁護士報酬 等の支払	17		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
弁護士報酬等の支払は、齋藤総合法律事務所に対するものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者取引なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する関連当事者なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社及 び当該 その他 の関係 会社の 親会社	東京急行電鉄 株式会社	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接14.2 間接 0.7	主に東京急 行電鉄株式 会社の発注 する工事の 一部を受注 役員の兼任	建設工事の 受注	40,556	完成工事 未収入金	6,281
									未成工事 受入金	6,039

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当する関連当事者取引なし。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当する関連当事者取引なし。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	齋藤金治				(被所有) 直接 0.0	当社監査役 齋藤晴太郎 の弟 建設工事の 受注	建設工事の 受注	46		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	古田すみ江					当社監査役 齋藤晴太郎 の妹 建設工事の 受注	建設工事の 受注	46		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者取引なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する関連当事者なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	261.35円	283.29円
1株当たり当期純利益	17.81円	38.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		35.35円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,901	4,087
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,901	4,087
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,750	106,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		313
(うち持分法適用関連会社における 優先株式が普通株式に転換された 場合の持分法による投資利益減少 額) (百万円)		(313)
普通株式増加数 (千株)		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	92	93	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	77	116		
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,633	4,539	1.46	平成24年～平成50年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	191	227		平成24年～平成27年
合計	13,994	4,977		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,095	96	90	91
リース債務	107	80	38	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	49,704	58,229	59,747	77,293
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	2,146	2,364	2,422	1,649
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,060	2,318	2,353	2,644
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	19.30	21.71	22.04	24.77

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,093	22,876
受取手形	1 2,430	6,246
完成工事未収入金	2 79,772	2 55,802
不動産事業未収入金	452	268
未成工事支出金	3 14,329	3 11,392
不動産事業支出金	2,209	1,389
販売用不動産	3,004	2,980
材料貯蔵品	53	53
前払費用	363	355
繰延税金資産	2,963	2,455
未収入金	472	457
立替金	3,982	3,933
仮払金	2,129	2,030
その他	366	204
貸倒引当金	1,325	968
流動資産合計	123,298	109,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,525	3,656
減価償却累計額	1,193	1,303
建物（純額）	2,332	2,353
構築物	128	143
減価償却累計額	100	106
構築物（純額）	27	36
機械及び装置	276	279
減価償却累計額	201	226
機械及び装置（純額）	74	52
車両運搬具	50	55
減価償却累計額	40	45
車両運搬具（純額）	9	10
工具、器具及び備品	806	883
減価償却累計額	533	677
工具、器具及び備品（純額）	272	206
土地	4 11,228	4 10,944
リース資産	132	281
減価償却累計額	37	74
リース資産（純額）	95	206
有形固定資産合計	14,040	13,809
無形固定資産		
ソフトウェア	87	108
リース資産	174	130
その他	90	90
無形固定資産合計	351	329

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,101	9,019
関係会社株式	5 5,197	5 4,848
長期貸付金	200	200
従業員に対する長期貸付金	82	79
関係会社長期貸付金	766	23
破産更生債権等	6 945	6 378
長期前払費用	1	214
繰延税金資産	637	529
敷金及び保証金	2,752	2,788
その他	15	15
貸倒引当金	6 608	6 157
投資その他の資産合計	20,091	17,939
固定資産合計	34,484	32,078
資産合計	157,782	141,556
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,057	10,673
工事未払金	65,949	63,099
不動産事業未払金	353	197
短期借入金	9,000	-
リース債務	80	119
未払金	1,700	2,170
未払費用	187	334
未払法人税等	232	314
未成工事受入金	7 23,523	7 18,045
不動産事業受入金	280	551
預り金	5,934	5,293
前受収益	13	15
完成工事補償引当金	1,395	1,193
工事損失引当金	3 462	3 847
賞与引当金	1,201	2,012
訴訟損失引当金	-	384
流動負債合計	126,373	105,251
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	202	234
退職給付引当金	1,058	3,646
資産除去債務	-	139
長期預り保証金	216	233
固定負債合計	3,477	6,253
負債合計	129,850	111,505

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,031	10,232
利益剰余金合計	7,226	10,427
自己株式	37	37
株主資本合計	27,436	30,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	586
評価・換算差額等合計	494	586
純資産合計	27,931	30,051
負債純資産合計	157,782	141,556

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	226,665	235,267
不動産事業売上高	4,755	3,723
売上高合計	231,420	238,991
売上原価		
完成工事原価	¹ 210,263	¹ 217,298
不動産事業売上原価	² 4,149	2,808
売上原価合計	214,412	220,106
売上総利益		
完成工事総利益	16,402	17,969
不動産事業総利益	605	915
売上総利益合計	17,007	18,885
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142	162
従業員給料手当	3,969	3,993
賞与引当金繰入額	328	536
退職金	254	146
退職給付費用	490	451
法定福利費	653	700
福利厚生費	163	151
修繕維持費	101	54
事務用品費	272	164
通信交通費	477	467
動力用水光熱費	35	32
調査研究費	558	528
広告宣伝費	79	76
貸倒引当金繰入額	279	-
交際費	168	161
寄付金	23	41
地代家賃	907	846
減価償却費	114	126
租税公課	327	465
保険料	28	26
設計積算費	1,273	1,164
雑費	1,196	1,133
販売費及び一般管理費合計	11,846	11,430
営業利益	5,161	7,454

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	14
有価証券利息	2	1
受取配当金	3 177	310
還付消費税等	114	-
その他	95	107
営業外収益合計	405	434
営業外費用		
支払利息	300	99
シンジケートローン手数料	-	40
コミットメントフィー	-	110
訴訟関連費用	85	39
その他	304	73
営業外費用合計	691	363
経常利益	4,875	7,525
特別利益		
貸倒引当金戻入額	618	723
関係会社株式売却益	-	20
受取遅延損害金	-	375
特別利益合計	618	1,118
特別損失		
投資有価証券売却損	105	-
投資有価証券評価損	135	24
減損損失	4 120	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
訴訟損失引当金繰入額	-	384
退職給付制度改定損	-	3,195
特別損失合計	361	3,651
税引前当期純利益	5,132	4,992
法人税、住民税及び事業税	125	196
法人税等調整額	3,060	955
法人税等合計	3,185	1,151
当期純利益	1,946	3,841

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,463	12.1	23,574	10.8
労務費		17,619	8.4	18,012	8.3
(うち労務外注費)		(17,619)	(8.4)	(18,012)	(8.3)
外注費		136,128	64.7	144,281	66.4
経費		31,051	14.8	31,431	14.5
(うち人件費)		(12,245)	(5.8)	(13,303)	(6.1)
計		210,263	100	217,298	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		1,283	31.0	1,158	41.3
建物代		1,868	45.0	772	27.5
経費		997	24.0	877	31.2
計		4,149	100	2,808	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,084	7,031
当期変動額		
剰余金の配当	-	640
当期純利益	1,946	3,841
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,946	3,200
当期末残高	7,031	10,232
自己株式		
前期末残高	37	37
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37	37
株主資本合計		
前期末残高	25,490	27,436
当期変動額		
剰余金の配当	-	640
当期純利益	1,946	3,841
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,946	3,200
当期末残高	27,436	30,637

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	900	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,395	1,080
当期変動額合計	1,395	1,080
当期末残高	494	586
純資産合計		
前期末残高	24,589	27,931
当期変動額		
剰余金の配当	-	640
当期純利益	1,946	3,841
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,395	1,080
当期変動額合計	3,341	2,119
当期末残高	27,931	30,051

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。 建物 55年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 平成23年7月1日に適格退職年金制度を確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度へ移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用している。 これにより当事業年度に「退職給付制度改定損」3,195百万円を特別損失に計上し、また退職給付引当金を同額追加計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、174,311百万円である。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これによる完成工事高及び損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、175,662百万円である。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】
 (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる当該金額は、20百万円である。	
	前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「還付消費税等」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる当該金額は、5百万円である。
	前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、33百万円である。
	前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、43百万円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)										
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>2 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> </tr> <tr> <td>7 未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">9,151</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 (イ)長期借入金2,000百万円の担保に供している資産 4 土地 2,285百万円 (ロ)関係会社の借入金の担保に供している資産 5 関係会社株式 8百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) (イ)下記の会社等の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 121百万円 ㈱オハラ 26 計 148 (注) の保証金額は、他社分担保保証額を除いた当社の保証債務額である。 (ロ)下記の関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 165百万円 合計(イ)+(ロ) 313</p> <p>4 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、296百万円である。</p> <p>5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 総額 1,050百万円 貸出実行残高 23 差引額 1,027 なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うもの及び当社が子会社各社と締結した極度貸付契約等に伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではない。</p> <p>6 6 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金(当事業年度末2,252百万円)を債権から直接減額することとしている。</p>	1 受取手形	0百万円	2 完成工事未収入金	5,358	7 未成工事受入金	9,151	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,281百万円</td> </tr> <tr> <td>7 未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">6,039</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 (イ)長期借入金2,000百万円の担保に供している資産 4 土地 2,307百万円 (ロ)関係会社の借入金の担保に供している資産 5 関係会社株式 8百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務) (イ)下記の相手先の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 103百万円 (注)上記の保証金額は、他社分担保保証額を除いた当社の保証債務額である。 (ロ)下記の関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 198百万円 合計(イ)+(ロ) 301</p> <p>4 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、304百万円である。</p> <p>5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 総額 650百万円 貸出実行残高 23 差引額 627 なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うもの等であり、必ずしも全額が実行されるものではない。</p> <p>6 6 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金(当事業年度末2,164百万円)を債権から直接減額することとしている。</p>	2 完成工事未収入金	6,281百万円	7 未成工事受入金	6,039
1 受取手形	0百万円										
2 完成工事未収入金	5,358										
7 未成工事受入金	9,151										
2 完成工事未収入金	6,281百万円										
7 未成工事受入金	6,039										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">3 受取配当金 43百万円</p> <p>2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">437百万円</p> <p>3 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、457百万円である。</p> <p>4 研究開発費の総額 完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、709百万円である。</p> <p>5 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> <td>静岡県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物・土地</td> <td>静岡県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は用途別に資産を分類し、個々の物件ごとに資産をグルーピングして減損の判定を行っている。 賃貸用資産及び事業用資産について、第三者からの購入希望に伴い売却を予定していること及び閉鎖することを決定したことにより、当該用途資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120百万円）として特別損失に計上している。 その内訳は、賃貸用資産61百万円（建物35百万円、土地26百万円）、事業用資産58百万円（建物32百万円、構築物0百万円、土地26百万円）である。 なお、当該用途資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額については購入希望価額に基づき算定し、使用価値については備忘価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物・土地	静岡県他	2件	事業用資産	建物・構築物・土地	静岡県他	2件	<p>1 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、698百万円である。</p> <p>2 研究開発費の総額 完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、670百万円である。</p>
用途	種類	場所	件数										
賃貸用資産	建物・土地	静岡県他	2件										
事業用資産	建物・構築物・土地	静岡県他	2件										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,956	349	49	11,256

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	11,256	2,814	36	14,034

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	1年内	221百万円	1年超	200	合計	422	1年内	29百万円	1年超	133	合計	163	<p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> </table>	1年内	271百万円	1年超	85	合計	356	1年内	142百万円	1年超	262	合計	404																																				
1年内	221百万円																																																												
1年超	200																																																												
合計	422																																																												
1年内	29百万円																																																												
1年超	133																																																												
合計	163																																																												
1年内	271百万円																																																												
1年超	85																																																												
合計	356																																																												
1年内	142百万円																																																												
1年超	262																																																												
合計	404																																																												
<p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>74</td> <td>50</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>424</td> <td>356</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>243</td> <td>186</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743</td> <td>593</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	74	50	24	工具、器具及び備品	424	356	67	ソフトウェア	243	186	56	合計	743	593	149	1年内	97百万円	1年超	52	合計	149	支払リース料	218百万円	減価償却費相当額	218	<p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56</td> <td>44</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>111</td> <td>98</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>120</td> <td>96</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288</td> <td>239</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	56	44	11	工具、器具及び備品	111	98	13	ソフトウェア	120	96	24	合計	288	239	49	1年内	39百万円	1年超	10	合計	49	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	74	50	24																																																										
工具、器具及び備品	424	356	67																																																										
ソフトウェア	243	186	56																																																										
合計	743	593	149																																																										
1年内	97百万円																																																												
1年超	52																																																												
合計	149																																																												
支払リース料	218百万円																																																												
減価償却費相当額	218																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	56	44	11																																																										
工具、器具及び備品	111	98	13																																																										
ソフトウェア	120	96	24																																																										
合計	288	239	49																																																										
1年内	39百万円																																																												
1年超	10																																																												
合計	49																																																												
支払リース料	96百万円																																																												
減価償却費相当額	96																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	889	1,720	830

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	498
(2)関連会社株式	3,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	889	2,639	1,749

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	656
(2)関連会社株式	3,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 5,523 百万円</p> <p>貸倒引当金 1,333</p> <p>完成工事補償引当金 568</p> <p>賞与引当金 489</p> <p>退職給付引当金 430</p> <p>未成工事支出金 384</p> <p>その他 737</p> <p>繰延税金資産小計 9,466</p> <p>評価性引当額 5,526</p> <p>繰延税金資産合計 3,940</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 339</p> <p>繰延税金負債合計 339</p> <p>繰延税金資産の純額 3,600</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,484 百万円</p> <p>繰越欠損金 1,312</p> <p>貸倒引当金 900</p> <p>賞与引当金 819</p> <p>完成工事補償引当金 664</p> <p>未成工事支出金 401</p> <p>工事損失引当金 344</p> <p>訴訟損失引当金 156</p> <p>その他 783</p> <p>繰延税金資産小計 6,867</p> <p>評価性引当額 3,848</p> <p>繰延税金資産合計 3,019</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する 除去費用 33</p> <p>繰延税金負債合計 33</p> <p>繰延税金資産の純額 2,985</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税均等割等 2.4</p> <p>評価性引当額見直しによる影響 16.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税均等割等 2.5</p> <p>評価性引当額見直しによる影響 22.9</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.1</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	261.65円	281.51円
1株当たり当期純利益	18.23円	35.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,946	3,841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,946	3,841
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,750	106,748

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
京浜急行電鉄(株)	2,946,396	1,764
京王電鉄(株)	2,108,814	1,048
日本空港ビルデング(株)	678,000	711
キヤノン(株)	150,000	543
三菱電機(株)	500,000	491
大日本印刷(株)	482,000	488
かちどき GROWTH TOWN(株)	460,000,000	460
(株)京三製作所	937,000	414
Bangkok Expressway Public Co Ltd.	4,551,150	236
ウシオ電機(株)	130,400	212
凸版印刷(株)	318,711	209
日本自動車ターミナル(株)	80,907	193
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	188
Bangkok Metro Public Co Ltd.	100,000,000	184
東海旅客鉄道(株)	250	164
その他44銘柄	1,589,265	1,710
計	574,476,893	9,019

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,656	1,303	111	2,353
構築物				143	106	7	36
機械及び装置				279	226	25	52
車両運搬具				55	45	4	10
工具、器具及び備品				883	677	147	206
土地				10,944			10,944
リース資産				281	74	38	206
有形固定資産合計				16,242	2,433	335	13,809
無形固定資産							
ソフトウェア				154	46	25	108
リース資産				233	102	46	130
その他				90			90
無形固定資産合計				477	148	71	329
長期前払費用	3	216	2	217	3	3	214

(注) 1 有形固定資産の当期における増加額及び減少額はいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下

であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,933	1,219	18	2,009	1,125
完成工事補償引当金	1,395	604	725	80	1,193
工事損失引当金	462	698	176	137	847
賞与引当金	1,201	2,012	1,201		2,012
訴訟損失引当金		384			384

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替による戻入額1,330百万円、回収、見直し等による個別引当金の取崩額354百万円及び債権全額に貸倒引当金を設定したことにより債権全額と直接相殺した金額324百万円の合計額である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事の補償見込額の減少に伴う取崩額である。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事利益率の改善に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額（百万円）	
現金	14	
預金		
当座預金	2,179	
普通預金	20,551	
定期預金	131	
振替貯金	0	22,862
計	22,876	

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱地所レジデンス(株)	1,914
(株)島忠	1,592
丸紅(株)	880
有楽土地(株)	454
藤和不動産(株)	335
その他	1,069
計	6,246

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成23年4月	1,487
5月	1,805
6月	1,276
7月	267
8月	1,409
計	6,246

(八)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会	8,605
東京急行電鉄(株)	6,281
東急不動産(株)	4,845
住友商事(株)	4,271
オリックス不動産(株)	2,578
その他	29,488
計	56,070

(b) 滞留状況

平成23年3月期 計上額	54,882 百万円
平成22年3月期以前 計上額	1,188
計	56,070

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
14,329	214,361	217,298	11,392

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,606 百万円
労務費	836
外注費	4,495
経費	4,453
計	11,392

(ホ)不動産事業支出金

土地	1,205 百万円
経費	184
計	1,389

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東	540 m ²	5 百万円
近畿	647	1,200
計	1,188	1,205

(へ)販売用不動産

区分	面積 (㎡)	金額 (百万円)
販売用土地	175,902	2,067
販売用建物	延床面積 3,228	913
計	179,131	2,980

(注) 販売用土地の内訳は次のとおりである。

関東	174,858 ㎡	1,945 百万円
近畿	1,006	114
九州	38	6
計	175,902	2,067

(ト)材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
機械雑品	53

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)助友	433
ジェコス(株)	415
新菱冷熱工業(株)	322
大成設備(株)	306
(株)東弘	283
その他	8,912
計	10,673

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	2,678
5月	2,651
6月	2,369
7月	2,970
8月	
9月	
10月以降	3
計	10,673

(ロ) 工事未払金及び不動産事業未払金

相手先	金額(百万円)
東急ジオックス(株)	1,161
(株)きんでん	418
(株)関電工	338
世紀東急工業(株)	222
森建設(株)	161
その他	60,993
計	63,297

(注) その他には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務31,761百万円(信託受託者三菱UFJ信託銀行(株))を含めている。

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
23,523	176,767	182,245	18,045

(注) 損益計算書の完成工事高235,267百万円と上記完成工事高への振替額182,245百万円との差額53,022百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tokyu-cnst.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度(第7期))	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月25日
(2)内部統制報告書			平成22年6月25日
(3)四半期報告書 及び確認書	(第8期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月10日
	(第8期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月9日
	(第8期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月10日
(4)四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	自平成22年4月1日至平成22年6月30日第8期第1四半期及び自平成22年7月1日至平成22年9月30日第8期第2四半期の四半期報告書に係る訂正報告書である。		平成23年2月10日
(5)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成22年6月28日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。		平成22年8月10日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)に基づく臨時報告書である。		平成22年10月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東急建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東急建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福本 千人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東急建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東急建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福本 千人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。